

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第16期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	3,856,895	3,335,200	2,811,214	2,725,926	2,463,538
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	277,204	66,402	104,475	95,567	103,324
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	920,216	172,523	7,663	128,244	119,759
包括利益 (千円)	-	171,687	7,000	73,944	153,709
純資産額 (千円)	2,148,527	2,341,989	2,348,989	2,253,891	2,100,182
総資産額 (千円)	4,768,815	3,578,785	3,108,405	3,131,010	2,748,099
1株当たり純資産額 (円)	30,841.61	32,596.90	326.94	313.67	292.28
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	13,235.39	2,472.38	1.07	17.85	16.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	2,437.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	65.4	75.6	72.0	76.4
自己資本利益率 (%)	-	7.7	0.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	7.8	172.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,207,136	733,267	246,950	42,238	179,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,759	125,167	1,344	168,658	47,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,752	1,043,148	560,441	12,268	187,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,313,321	2,128,608	1,816,461	2,015,089	1,600,719
従業員数 (人)	136	121	132	139	130

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第12期、第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	3,848,249	3,324,121	2,810,088	2,523,994	2,236,754
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	285,297	39,281	24,608	158,837	17,222
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	893,716	142,526	99,344	43,191	4,966
資本金 (千円)	1,452,452	1,478,232	1,478,232	1,478,433	1,478,433
発行済株式総数 (株)	72,119	74,439	74,439	7,444,800	7,444,800
純資産額 (千円)	2,152,086	2,320,192	2,418,036	2,494,374	2,465,391
総資産額 (千円)	4,768,351	3,551,719	3,172,029	3,120,029	2,920,043
1株当たり純資産額 (円)	30,953.24	32,293.51	336.55	347.14	343.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	300 (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	12,854.24	2,042.50	13.83	6.01	0.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	2,013.57	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	65.3	76.2	79.9	84.4
自己資本利益率 (%)	-	6.4	4.2	1.8	0.2
株価収益率 (倍)	-	9.4	13.3	35.9	334.8
配当性向 (%)	-	-	21.7	-	434.8
従業員数 (人)	136	121	132	120	113

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第13期及び第15期の配当性向については、配当をおこなっていないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成12年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を販売開始
平成14年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を販売開始
平成14年 9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年 9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成16年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を販売開始
平成17年 1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を販売開始
平成17年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を販売開始
平成17年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年 1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年 2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年 4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年 6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年 3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年 3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年 4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年 8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年 5月	「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併
平成22年 2月	「TIGER Trading System」関連サービス「Intelligence Trading Package」、「MEX & MSR Package」、「Dealers Premium Support Service (DPSS)」販売開始
平成22年 9月	本社を東京都中央区新川一丁目17番21号に移転
平成23年10月	子会社 株式会社トレーデクスを設立
平成24年 6月	ITソリューション事業のサービス提供開始
平成24年 8月	インタートレード投資顧問株式会社の事業撤退
平成24年 8月	フードサービス事業（現・ヘルスケア事業）を開始
平成24年10月	インタートレード投資顧問株式会社を株式会社らぼぐに商号変更し、フードサービス事業を事業譲渡
平成24年10月	株式会社ピーエス・ジェイを子会社化
平成25年 2月	株式会社パル（現・株式会社健康プラザパル）を子会社化
平成25年 8月	子会社 株式会社ジーコレクションを設立
平成26年 4月	子会社 株式会社ジーコレクションを株式会社ビューティーグルカンに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

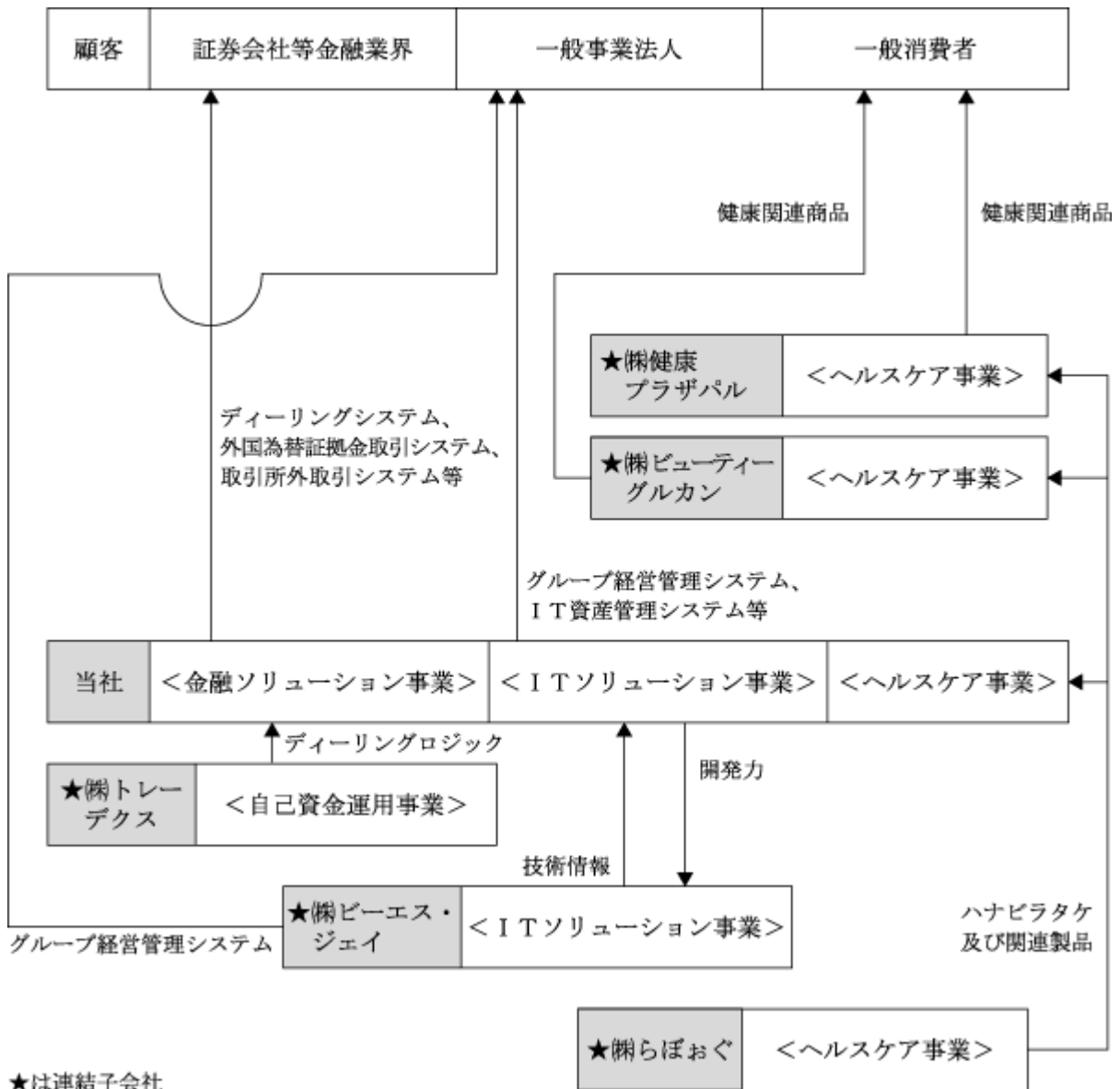
なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業 (注) 1	証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康関連商品及び製品の生産・販売事業	当社、株式会社らぼあく、株式会社健康プラザパル、株式会社ビューティーグルカン(注) 2
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

(注) 1 「金融ソリューション事業」は従来の「証券ソリューション事業」の業容拡大によって名称変更したものです。

2 平成26年4月1日付で、「株式会社ジーコレクション」から「株式会社ビューティーグルカン」に商号変更しております。

当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社らぼあく	山梨県南巨摩郡	90	ヘルスケア事業	100 ( )	ハナピラタケ加工製品の売買 役員の兼任 資金の貸付
株式会社トレーデクス	東京都中央区	75	自己資金運用事業	100 ( )	売買システムの共同開発 役員の兼任
株式会社ピーエス・ジェイ	東京都中央区	18	ITソリューション事業	66.7 ( )	ソフトウェアの共同開発 役員の兼任 資金の貸付
株式会社健康プラザバル	東京都中央区	37	ヘルスケア事業	100 ( )	役員の兼任 資金の貸付
株式会社ビューティーグルカン	東京都中央区	10	ヘルスケア事業	100 ( )	役員の兼任 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ソリューション事業	65
ITソリューション事業	31
ヘルスケア事業	14
自己資金運用事業	0
全社(共通)	20
合計	130

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
113人	37歳 9ヶ月	6年 6ヶ月	577万円

セグメントの名称	従業員数(人)
金融ソリューション事業	65
ITソリューション事業	20
ヘルスケア事業	8
自己資金運用事業	0
全社(共通)	20
合計	113

(注) 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」（当連結会計年度期首より、従来の「証券ソリューション事業」から事業セグメント名を変更）、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。なお、各事業の売上高はセグメント間の内部取引を含んでいません。

	平成25年9月期 (前連結会計年度)		平成26年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,725	100.0	2,463	100.0	90.4
金融ソリューション事業	2,419	88.7	2,118	86.0	87.5
ITソリューション事業	209	7.7	164	6.7	78.9
ヘルスケア事業	97	3.6	180	7.3	185.8
自己資金運用事業					
営業損失( )	98		107		
当期純損失( )	128		119		

金融ソリューション事業は連結売上高の8割以上を占め、中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当連結会計年度においては、日経平均株価が1割程度上昇し、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金がほぼ前年度並みとなり前々年度の2倍の水準を保つなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は安定的に推移しました。また、平成26年10月の東京証券取引所の総合取引参加者数は、平成25年10月から3社増加の95社となりました。

このような事業環境において、金融ソリューション事業は引き続き当社グループの収益の柱であるものの、東京証券取引所の株式売買システム『arrowhead』の稼働があった平成22年9月期をピークとして減収が続いており、売上高と利益の回復に向けて主力のディーリングシステムにおける新サービスの研究開発を進めています。平成24年9月期から開始したITソリューション事業とヘルスケア事業はそれぞれ減収増益、増収減益となりましたがともにセグメント損失を計上しており、連結営業損失を計上する要因となりました。自己資金運用事業はセグメント損失1百万円となりました。

以上の要因から、連結売上高は前連結会計年度を262百万円下回る2,463百万円、連結営業損益は前連結会計年度から9百万円減少した107百万円となりました。また、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額30百万円を計上したため、119百万円の連結当期純損失となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいます。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,118百万円（前年度比87.5%）

セグメント利益 527百万円（前年度比93.5%）

なお、セグメント利益の売上高に対する比率は前連結会計年度が23.3%、当連結会計年度が24.9%です。



金融ソリューション事業の売上内訳は以下の表のとおりです。

・製品区分別

	平成25年9月期 (前連結会計年度)		平成26年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,616	66.8	1,397	66.0	86.4
取引所端末	228	9.5	254	12.0	111.1
外国為替証拠金システム	313	13.0	256	12.1	81.8
取引所関連システム	179	7.4	171	8.1	95.6
その他	80	3.3	38	1.8	47.8
合計	2,419	100.0	2,118	100.0	87.5

・売上区分別

	平成25年9月期 (前連結会計年度)		平成26年9月期 (当連結会計年度)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	134	5.6	110	5.2	82.4
システムインテグレーション売上	302	12.5	204	9.7	67.7
ライセンスビジネス売上	836	34.6	1,003	47.4	119.9
カスタマーサポート売上	1,146	47.3	799	37.7	69.7
合計	2,419	100.0	2,118	100.0	87.5

<売上面>

- ・当連結会計年度においては、8社の新規エンドユーザーへのシステム導入を受注し、顧客数が純増に転じました。
- ・しかしながら、平成25年9月期に発生した解約によるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）減少の影響が大きく、前連結会計年度を下回るセグメント売上となりました。
- ・証券ディーリングシステムでは価格競争力の向上と運用の効率化の観点からASP化を進めており、当連結会計年度にてほぼ完了しました。ASPは、個社ごとにサーバを設置していた従前のサービス形態と比較し、当社の売上高とコストがともに低下するため、売上高減少の一因となりました。また、ライセンスビジネス売上の増加とカスタマーサポート売上の減少もASP化の進展が一因です。
- ・取引所関連システムは複数の有力顧客と取引をしており、システムは安定稼働しています。
- ・外国為替証拠金取引システムは新規大手顧客の獲得があったものの、主要顧客1社との解約の影響が大きく、前連結会計年度を下回る売上高となりました。
- ・当連結会計年度においてはエンジニア派遣の売上高が減少し、システムインテグレーション売上の減少の一因となりました。

<費用面>

- ・ASP化の進展に伴い、ディーリングシステムの運用工数やサーバ保守に関する費用が減少し、外注費、保守料及び人件費が大きく減少しました。

以上の要因から金融ソリューション事業においては、売上高対利益率では前連結会計年度を上回ったものの、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回る実績となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイ(以下「BSJ」)の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 168百万円(前年度比71.5%)

セグメント損失 95百万円(前年度は131百万円のセグメント損失)

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が主要なサービス内容であり、加えてIT運用管理サービスの提供を行っています。当連結会計年度においては、グループ経営管理ソリューションの新サービス『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の販売に注力し、『GadicsMAN@IT』の稼働台数の面で一定の成果を上げたものの期初計画を下回る販売実績となりました。

一方で、BSJでは赤字案件が解消し、外注費及び人件費が大幅に減少しました。

以上の要因からITソリューション事業においては、売上高が減少したものの費用がそれ以上に減少し、セグメント損失が減少いたしました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ(以下「LBG」)、株式会社健康プラザパル(以下「パル」)及び株式会社ビューティーグルカン(平成26年4月1日に株式会社ジーコレクションより商号変更)の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 181百万円(前年度比186.1%)

セグメント損失 231百万円(前年度は186百万円のセグメント損失)

平成25年2月に子会社化したパルの売上高が、当連結会計年度においては期初からセグメント業績に寄与したため、売上高が大きく増加しました。また、当社のヘルスケア部門においては、アジアの市場をターゲットとした化粧品原料の販売も一部計上いたしました。

費用面においては、他セグメントからの人員流入に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費が増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、当社及びパルにおいて『はなびらたけ粒LB-Scr』や化粧品『eauty Glucan Cu!』シリーズ等のオリジナルブランド拡販のため広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因からヘルスケア事業においては、売上高は増加したもののセグメント損失額が増加する結果となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 1百万円(前年度は26百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業において来期稼働を予定している『TIGER Trading Platform Prospect』に関連する研究等を行う予定です。当連結会計年度は過渡期であり、若干の費用計上のみとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、1,600百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の純支出(前連結会計年度は42百万円の純収入)となりました。

税金等調整前当期純損失は85百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、その他償却費及びのれん償却額の合計が112百万円ありました。

また、ヘルスケア事業を中心にたな卸資産が165百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの純支出の要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の純支出(前連結会計年度は168百万円の純収入)となりました。投資有価証券の取得による支出30百万円、長期前払費用の取得による支出28百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の純支出(前連結会計年度は12百万円の純支出)となりました。長期借入金の返済による支出153百万円が主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

金融ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照して下さい。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
金融ソリューション事業	1,049,952	58.1	1,216,464	87.8
ITソリューション事業	124,828	47.6	32,504	84.3
合計	1,174,781	56.8	1,248,968	87.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 金融ソリューション事業、ITソリューション事業以外の事業については、事業の特性上記載が困難であるため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
金融ソリューション事業	2,118,235	87.5
ITソリューション事業	168,014	71.5
ヘルスケア事業	181,319	186.1
自己資金運用事業		
合計	2,467,569	89.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「市場ニーズの掘り起し」です。

当社グループには金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ヘルスケア事業と3つの主要セグメントがあり、いずれのセグメントにおいても平成27年9月期における新システムまたは新商品の販売状況が中長期の業績に大きく影響する可能性があります。

金融ソリューション事業においては、国内株式の売買に重点を置いた主力製品『TIGER TradingSystem』シリーズの後継システムとして、グローバルな取引環境を主眼に置いた『TIGER Trading Platform Prospect』を開発中であり、平成27年9月期にファーストユーザーにて稼働予定です。ITソリューション事業においては平成25年9月期に発売したグループ経営管理ソリューションのシステム『GroupMAN@IT』及びIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の販売に一層傾注します。ヘルスケア事業においては、平成26年10月に公表した学校法人東京女子医科大学、独立行政法人産業技術総合研究所と当社グループによる産学官連携共同研究を進め、健康食品の機能性表示解禁を視野に入れた新商品の開発を行う予定です。

これら新システム、新商品はいずれも既存のものとは違った機能や効用を顧客に対して訴求し共感を得る必要があります。潜在市場の具現化にも近い挑戦となります。当社グループは十分な業界知識と自社サービスの理解をもって市場開拓にあたり、都度最適な販売経路やプロモーション手法を駆使して収益を伸ばしていく必要があります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値の毀損の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであります。

##### 法令改正、変更等に関するリスク

当社グループには、金融ソリューション事業における金融商品取引法、ヘルスケア事業における薬事法、健康増進法等、遵守すべき関連諸法令及びその他各種規則が多くあります。特にヘルスケア事業においては、健康食品の販売の際に薬事法により医薬的な効能の表示が厳格に制限されており、化粧品の販売においても薬事法や健康増進法により同様の制限があります。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により事業環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

##### プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品及びサービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります。当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 販売した商品に関するリスク

当社グループはハナヒラタケの生産及び健康食品、化粧品等の販売を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っています。予期せぬ衛生問題、健康への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 在庫リスク

当社グループが行っているヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 固定資産に関するリスク

当社グループはヘルスケア事業の工場設備等の固定資産を保有しています。経営環境の変化等により、収益性の低下によって設備投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループが行っている金融ソリューション事業は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 各種提携に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施していますが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。

しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成26年9月30日現在の潜在株式数は9,900株です。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・KVH株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。</li> <li>2 当社が同社への顧客紹介を行う。</li> <li>3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。</li> </ol>

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。</li> <li>2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。</li> </ol>

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、新規性が高く、差別化された製品を世の中に提供するための手段として研究開発活動を重視しています。

金融ソリューション事業においては、グローバル化する金融商品取引市場の中で証券会社やヘッジファンド各社に自在の取引環境を提供するため、マルチプロダクトマルチカレンシーのディーリングプラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の開発を行っています。またITソリューション事業においてはグループ経営管理ソリューションシステムのハイエンド版の開発、ヘルスケア事業においてはハナピラタケ関連素材の安全性試験等をそれぞれ行いました。

以上の要因から当連結会計年度においては146百万円の研究開発費を計上しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」記載のとおり、当連結会計年度は売上高2,463百万円、営業損失107百万円となりました。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、2,748百万円となりました。自己資本比率は76.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は439.7%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

#### （資産）

総資産合計2,748百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,600百万円（構成比58.2%）を占めています。

その他の主な資産は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）243百万円（構成比8.9%）受取手形及び売掛金238百万円（構成比8.7%）、投資有価証券184百万円（構成比6.7%）となっています。

#### （負債）

負債合計647百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が414百万円（負債及び純資産に対する構成比15.1%）を占めています。

#### （純資産）

純資産合計は2,100百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 96百万円、自己株式 95百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営戦略について

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約3分の2を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況となっています。証券業界の業況は直近ではやや持ち直しているものの、東京証券取引所の総合取引参加者数は5年前から1割程度減少しており、中期的には厳しい趨勢となっています。そのような環境下において、当社グループは5期連続で減収となりました。

当社グループが掲げる中期的経営戦略は「事業ポートフォリオのバランス改善による安定成長実現」です。売上高の大半を占め、唯一利益を計上している事業セグメントである金融ソリューション事業への依存を低めるため、平成24年9月期にITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しました。両事業ともに当連結会計年度はセグメント損失を計上する結果となりましたが、年間売上高は1億円を超え、製品及び商品の開発は進捗しました。

この戦略を進めることで当社グループに対する安定的な総需要を確保し、減収傾向から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

#### （金融ソリューション事業）

グローバル化とITの高度化が進んだディーリング業界において、ディーラーの意のままの取引環境を提供する『TIGER Trading Platform Prospect』を開発しており、平成27年9月期にリリースを予定しています。国内外の証券会社及びヘッジファンド等に、あらゆる状況において収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の更なる向上に貢献します。

また、統合されたプラットフォームである『TIGER Trading Platform Prospect』の導入社数を増やしていくことにより、運用工数を抑えたまま売上高を増やし、売上高対利益率を更に高めていくことを目指します。



(ITソリューション事業)

グループ経営管理ソリューションの売上規模の拡大を目指します。平成25年9月期に発売した『GroupMAN@IT』は、約1,000社のユーザーを持つピー・シー・エー株式会社の会計ソフト『Dream21』のオプション機能として提供されています。またハイエンド版となる『GroupMAN@IT e2』の開発も進んでおり、こちらは年商数百億円以上の規模のグループ経営の企業に対して営業活動を行っています。

また、『GadicsMAN@IT』の稼働台数を毎年2千台程度増加させることで、IT資産運用管理サービスの認知度を高め、その中でトップの地位を確立します。

(ヘルスケア事業)

ハナピラタケ関連のサプリメント、化粧品からなる当社グループオリジナルの『Beauty Glucan』ブランドを中心に事業を拡大します。

開発面においては、学校法人東京女子医科大学、独立行政法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による産学官連携共同研究を進め、将来的に目的とする有効成分が解明された場合、製品化を進める予定です。現在検討されている機能性表示の解禁が実現し、健康食品の購買基準として、効用の科学的な裏付けが重視されるようになった際は、当社グループが進めてきた研究開発が大きなアドバンテージとなります。

販売面については、ヘルスケア製品への需要が見込める各種団体への営業活動及び海外販路の開拓、さらにウェブマーケティング及びアンバサダーショップ等を活用した稼働顧客増を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	45.0	65.4	75.6	72.0	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	38.5	42.5	49.6	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.8	1.4	2.3	16.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	26.7	19.9	3.7	

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 平成26年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は20百万円であり、主に金融ソリューション事業で使用するソフトウェアであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	金融ソリューション事業・ITソリューション事業・ヘルスケア事業・全社(共通)	本社機能	25,545	13,288	3,276	42,111	113

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 建物は賃借中の建物に施した建物付属設備であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資産	合計	
株式会社らぼあ ぐ	ヘルスケア事業	本社 (山梨県)	工場	92,512	12,877	246	6,032	111,669	2
株式会社トレー デクス	自己資金 運用事業	本社 (東京都中央区)	本社機能						0
株式会社健康ブ ラザバル	ヘルスケア事業	本社 (東京都中央区)	本社機能			1,039		1,039	4
株式会社ビュー ティーグルカン	ヘルスケア事業	本社 (東京都中央区)	本社機能						0
株式会社ピーエ ス・ジェイ	ITソ リューション事業	本社 (東京都中央区)	本社機能			105		105	11

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	33(注) 1、3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900(注) 1、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,106(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,106 資本組入額 2,053 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
- 3 平成25年4月1日付にて株式分割(1:100)を実施しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月24日 (注) 1		72,119		1,452,452	785,044	794,065
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注) 2	2,320	74,439	25,779	1,478,232		794,065
平成25年4月1日 (注) 3	7,369,461	7,443,900		1,478,232		794,065
平成25年6月26日 (注) 4	900	7,444,800	200	1,478,433	199	794,264

- (注) 1 平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金を785,044千円減少し、欠損の填補を行うことを決議し、同日実行しております。
- 2 新株引受権の行使による増加であります。
- 3 株式分割(1:100)による増加であります。
- 4 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	21	12	6	5	1,841	1,886	
所有株式数 (単元)		1,692	10,028	2,210	5,298	44	55,170	74,442	600
所有株式数 の割合(%)		2.27	13.47	2.97	7.12	0.06	74.11	100.0	

(注) 自己株式259,200株は、「個人その他」に2,592単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	850,600	11.43
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
ゴールドマンサックスインターナショナル	港区六本木6-10-1	519,200	6.97
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	170,000	2.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	169,200	2.27
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	118,800	1.60
西本 かな	東京都新宿区	118,500	1.59
荒木 幸男	東京都新宿区	116,700	1.56
計		4,312,300	57.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,850	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成26年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類普通株式  
等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	259,200		259,200	

### 3 【配当政策】

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。

平成26年9月期の期末配当金につきましては、期初の計画のとおり1株につき3円とさせていただきます。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。

当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨および会社法第459条第1項に基づき「中間配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日取締役会決議	21,556	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	37,500	32,750	23,990	33,300 569	415
最低(円)	17,500	14,680	15,100	17,000 201	197

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 印は、平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による権利落後の最高・最低株価です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	260	264	286	260	259
最低(円)	229	197	224	248	218	230

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		尾崎 孝博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者 就任 インタートレード投資顧問株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長 就任 当社取締役第一事業本部長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者兼 第一事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	850,600
取締役 副社長	金融ソ リューション 事業本部 担当	西本 一也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月 平成24年3月 平成25年10月	当社設立とともに代表取締役社長就 任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員第二事業本部副本 部長就任 当社取締役第二事業本部長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長 就任 当社取締役副社長金融ソリューション 事業本部担当就任(現任)	(注)2	1,346,400
取締役	管理部門 担当	丸山 與一	昭和36年8月12日生	平成13年9月 平成15年7月 平成16年8月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年12月	リテラ・クリア証券株式会社入社 株式会社アイ・ティ・フロンティア 入社 株式会社インタートレード入社 当社取締役副社長兼社長室長就任 当社取締役副社長兼最高開発責任者 兼社長室長就任 当社取締役副社長兼第二事業本部長 就任 当社取締役管理本部長兼財務担当取 締役兼人材開発部長就任 当社業務執行役員第一事業本部品質 担当兼IT戦略部担当就任 当社業務執行役員管理部門担当兼総 務部長就任 当社取締役管理部門担当就任(現 任)	(注)2	14,800
取締役	金融ソ リューション 事業本 部長	宮川 豪	昭和48年3月4日生	平成8年4月 平成15年2月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年10月	日本生命保険相互会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員就任 当社業務執行役員第二事業本部副本 部長就任 当社第一事業本部長就任 当社取締役第一事業本部副本部長就 任 当社取締役第一事業本部長就任 当社取締役金融ソリューション事業 本部長就任(現任)	(注)2	15,300
取締役	ITソリュー ション事業 本部長	阿久津 智巳	昭和43年6月25日生	平成3年4月 平成11年6月 平成14年7月 平成15年2月 平成20年1月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年12月	勸角証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)入社 富士通株式会社入社 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員ビジネス推進部長 就任 当社業務執行役員第一事業本部副本 部長就任 当社取締役第一事業本部副本部長就 任 当社業務執行役員社長室・経営企画 部門担当兼社長室長就任 当社業務執行役員新事業開発部長就 任 当社業務執行役員ITソリューション 事業本部長就任 当社取締役ITソリューション事業本 部長就任(現任)	(注)2	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	ヘルスケア 事業本部長	内藤 敏 裕	昭和38年 6月27日生	平成元年 4月 平成10年 9月 平成25年 4月 平成25年 8月 平成25年12月	日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 東洋証券株式会社入社 株式会社インタートレード入社 当社ビジネス推進部長就任 当社取締役ヘルスケア事業本部長就任(現任)	(注) 2	10,000	
常勤監査役		川 瀬 宏 史	昭和26年11月26日生	平成 6年 9月 平成12年 2月 平成17年 4月 平成20年10月 平成21年12月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		安 田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年 9月 平成 3年 4月 平成12年 5月 平成12年 6月 平成12年12月 平成17年10月 平成18年 6月 平成18年 9月	KPMG港監査法人(現 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に就任(現任) 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) グローバル・ソリューションズ・コンサルティング株式会社設立、取締役就任(現任) みかさ監査法人設立 代表社員就任(現任) 税理士法人みかさ設立 代表社員就任(現任)	(注) 4		
監査役		東 原 豊	昭和18年 1月30日生	昭和36年 4月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成12年 8月 平成12年 9月 平成16年12月	東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		野 本 彰	昭和46年 3月26日生	平成15年10月 平成22年12月 平成24年 3月 平成25年 1月	弁護士登録、東京丸の内法律事務所入所 当社監査役就任(現任) 株式会社小僧寿し社外監査役就任 フロンティア・マネジメント株式会社入社(現任)	(注) 4		
計								2,242,500

- (注) 1 監査役安田幸一氏、東原豊氏及び野本彰氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年 9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役である川瀬宏史氏及び東原豊氏の任期は、平成24年 9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役である安田幸一氏及び野本彰氏の任期は、平成26年 9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

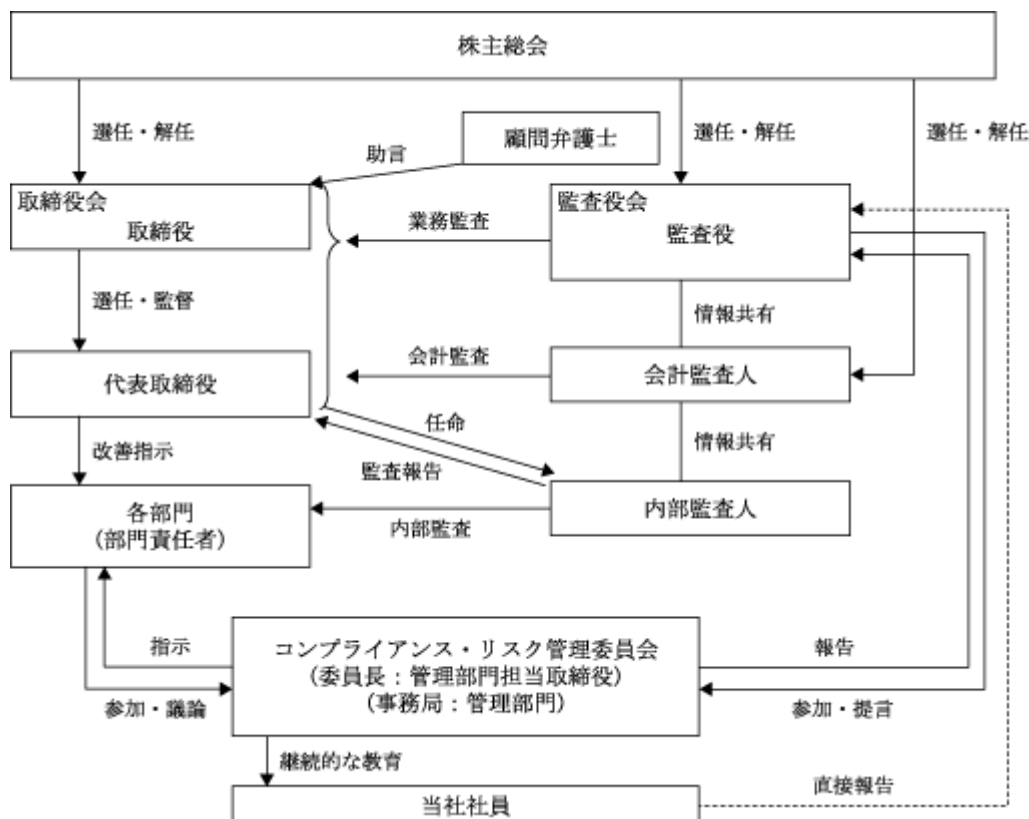
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性」「法令遵守」「効率的な経営」の観点から当該基本目標の実現を図ります。

代表取締役をはじめとする経営陣は、当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）との良好な関係を維持する役割を担います。そのため、経営状況を把握できる体制を構築及び運用し、法令及び定款を踏まえた適時適切な情報開示を行うことが重要となります。

企業統治の体制

( ) 企業統治の体制の概要



当社では、定時取締役会を月に1回、臨時取締役会を必要に応じて都度開催し、法令に定められた事項や経営に関する事項を決定します。平成26年12月19日現在、取締役6名体制を敷いており、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名と非常勤監査役3名（監査役のうち3名は社外監査役）で構成される監査役会を月に1回以上開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

また、取締役及び監査役を中心に構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コンプライアンスの徹底と様々なリスクへの対処について、積極的な議論・提言を継続的に推進しています。

代表取締役は、経営上の意思決定及び業務執行の統括を行っています。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査を行い、監査意見を表明しております。また各監査役は、専門的かつ客観的視点から監査を行っており、適切な経営監視体制を敷いています。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

また、当社は内部監査制度を定め、定期的に経営リスクの把握とモニタリングを行っています。

( )企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、各監査役は専門的かつ客観的視点から経営監視を行っています。監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会に出席する他、必要に応じて社内の重要な会議への出席や使用人へのヒアリングを行っています。以上により、ステークホルダーの信頼を得つつ、事業を推進しています。

( )内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めています。この基本方針に基づき、内部統制システムを構築しています。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めています。

( )リスク管理体制の整備の状況

取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動に際してのリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しています。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にもモニタリングしています。

内部監査及び監査役監査

( )内部監査

代表取締役が内部監査人を任命し、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認します。また、当該一連の手続きは監査役会にも報告されます。以上の過程を踏むことで、内部監査機能の維持、向上に努めています。

( )監査役監査

監査役は、主に以下の手段により、監査業務を行っています。

- ・ 取締役会への出席及び取締役会での意見の表明
- ・ 各取締役との意見交換
- ・ 重要な会議への出席
- ・ 会計帳簿及び重要な決裁書類の閲覧
- ・ 管理部門の業務執行状況の適宜の把握

監査役監査が内部監査と連携して有効に行われるよう、内部監査人と随時情報共有を行っており、また、定期的に会計監査人より監査報告を受け、必要に応じて情報共有を図っています。

常勤監査役である川瀬宏史氏は、経理業務を中心に管理部門業務において質、量ともに豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である安田幸一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である東原豊氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である野本彰氏は、弁護士の資格を有し、各種法令に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名にて監査役会を構成しています。その内3名が社外監査役であります。これにより、第三者視点を取り入れた企業統治は確保されているものと考えます。

社外監査役3名は、当社と人的関係、資本的关系又はその他の利害関係を有していません。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、各部門の業務の監査を行うとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、専門的な見識をいかし積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しています。また、監査役会においては、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実に努めています。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

社外監査役の安田幸一氏は、公認会計士としての長年の業務経験を有し、また上場企業の社外監査役としての経験も豊富に有しています。

社外監査役の東原豊氏は、国税局での数十年に及ぶ実務経験を有しています。

社外監査役の野本彰氏は、弁護士としての実務経験を有しており、また当社以外の上場企業の社外監査役の経験も有しています。

社外監査役をおくことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することに加え、それぞれの専門性が当社の経営に寄与することを期待しております。

なお、当社定款において、会社法第423条1項の責任について、善意かつ重過失が無いときは賠償責任の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、当事業年度及び本報告書提出日において、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、取締役会にて内部統制報告書等の審議をとおして、内部監査の評価状況について報告を受けています。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
監査法人アヴァンティア	木村 直人
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,637	55,637				6
監査役 (社外監査役を除く)	7,290	7,290				1
社外役員	10,470	10,470				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
32,128	4	使用人部長としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、連結当期純利益等の業績を基準として役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 184,596千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	100,000	68,200	事業上の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	50,000	26,750	事業上の関係強化



その他の事項

( ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( ) 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めています。

( ) 取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めています。

( ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めています。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

( ) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めています。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,980		30,600	
連結子会社				
計	29,980		30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,049,056
受取手形及び売掛金	225,574	238,065
有価証券	651,387	551,662
商品及び製品	24,062	86,302
仕掛品	46,509	139,305
原材料及び貯蔵品	7,543	17,962
繰延税金資産	45,800	15,000
その他	115,919	95,091
貸倒引当金	-	12,077
流動資産合計	2,480,499	2,180,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	40,664	62,475
建物及び構築物（純額）	139,869	118,058
機械装置及び運搬具	17,420	19,820
減価償却累計額	2,571	6,943
機械装置及び運搬具（純額）	14,849	12,877
工具、器具及び備品	386,206	322,062
減価償却累計額	355,961	307,382
工具、器具及び備品（純額）	30,244	14,679
リース資産	29,779	27,144
減価償却累計額	12,956	17,834
リース資産（純額）	16,823	9,309
有形固定資産合計	201,786	154,924
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	35,745
のれん	62,448	39,857
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	76,850
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	184,596
繰延税金資産	800	800
敷金及び保証金	121,062	117,180
その他	42,696	49,121
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	344,863	335,955
固定資産合計	650,510	567,730
資産合計	3,131,010	2,748,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	107,811	84,651
短期借入金	<sup>1</sup> 105,000	<sup>1</sup> 105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	118,866
リース債務	6,522	5,530
未払法人税等	17,453	1,305
前受金	10,169	15,644
その他	92,565	87,212
<b>流動負債合計</b>	<b>493,457</b>	<b>418,210</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	309,431	190,565
リース債務	11,857	4,794
長期割賦未払金	60,604	33,102
退職給付引当金	1,767	-
退職給付に係る負債	-	1,244
<b>固定負債合計</b>	<b>383,661</b>	<b>229,706</b>
<b>負債合計</b>	<b>877,118</b>	<b>647,916</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	96,734
自己株式	95,031	95,031
<b>株主資本合計</b>	<b>2,200,691</b>	<b>2,080,932</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53,200	19,250
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>53,200</b>	<b>19,250</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,253,891</b>	<b>2,100,182</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,131,010</b>	<b>2,748,099</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,725,926	2,463,538
売上原価	1,938,464	1,659,129
売上総利益	787,462	804,408
販売費及び一般管理費	1, 2 885,761	1, 2 912,036
営業損失( )	98,298	107,627
営業外収益		
受取利息	829	689
受取配当金	4,128	10,179
受取手数料	4,733	544
その他	4,057	3,488
営業外収益合計	13,749	14,902
営業外費用		
支払利息	10,862	10,313
その他	156	286
営業外費用合計	11,018	10,599
経常損失( )	95,567	103,324
特別利益		
違約金収入	21,421	60
投資有価証券売却益	-	21,195
特別利益合計	21,421	21,255
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,030	3 1,269
事務所移転費用	-	2,576
特別損失合計	3,030	3,845
税金等調整前当期純損失( )	77,177	85,913
法人税、住民税及び事業税	11,967	3,045
法人税等調整額	39,100	30,800
法人税等合計	51,067	33,845
少数株主損益調整前当期純損失( )	128,244	119,759
当期純損失( )	128,244	119,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	128,244	119,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,300	33,950
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 54,300	<sup>1</sup> 33,950
包括利益	73,944	153,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,944	153,709

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,232	794,065	172,823	95,031	2,350,089	1,100	1,100	2,348,989
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	200	199	-	-	400	-	-	400
剰余金の配当	-	-	21,554	-	21,554	-	-	21,554
当期純損失( )	-	-	128,244	-	128,244	-	-	128,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	54,300	54,300	54,300
当期変動額合計	200	199	149,798	-	149,397	54,300	54,300	95,097
当期末残高	1,478,433	794,264	23,025	95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,433	794,264	23,025	95,031	2,200,691	53,200	53,200	2,253,891
当期変動額								
当期純損失( )	-	-	119,759	-	119,759	-	-	119,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	33,950	33,950	33,950
当期変動額合計	-	-	119,759	-	119,759	33,950	33,950	153,709
当期末残高	1,478,433	794,264	96,734	95,031	2,080,932	19,250	19,250	2,100,182



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	77,177	85,913
減価償却費	53,113	47,670
ソフトウェア償却費	20,783	21,122
のれん償却額	19,754	21,543
その他の償却額	17,232	22,509
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	12,077
投資有価証券売却損益( は益)	-	21,195
固定資産除売却損益( は益)	3,030	1,269
移転費用	-	2,576
受取利息及び受取配当金	4,957	10,869
支払利息	10,862	10,313
売上債権の増減額( は増加)	82,165	12,491
たな卸資産の増減額( は増加)	28,896	165,454
差入保証金の増減額( は増加)	26,017	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	7,277	21,265
仕入債務の増減額( は減少)	22,804	23,159
未払金の増減額( は減少)	4,642	1,841
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	748	1,846
未払消費税等の増減額( は減少)	16,738	1,605
その他の流動負債の増減額( は減少)	16,971	4,994
預け金の増減額( は増加)	5,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,157	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	523
その他	-	175
小計	53,081	159,735
利息及び配当金の受取額	4,957	10,869
利息の支払額	11,300	10,234
移転費用の支払額	-	2,576
法人税等の還付額	1,094	-
法人税等の支払額	5,593	17,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,238	179,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,885	4,010
無形固定資産の取得による支出	16,571	16,702
長期前払費用の取得による支出	6,541	28,934
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	28,695
短期貸付金の増減額( は増加)	-	625
敷金及び保証金の差入による支出	331	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,808	3,882
定期預金の払戻による収入	200,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,348	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 23,528	-
事業譲受による支出	4 22,000	-
その他	-	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,658	47,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,500	-
リース債務の返済による支出	4,352	6,077
割賦債務の返済による支出	14,720	27,502
長期借入れによる収入	392,600	-
長期借入金の返済による支出	309,500	153,936
配当金の支払額	21,196	76
株式の発行による収入	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,268	187,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198,628	414,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,461	2,015,089
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,015,089	1 1,600,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社らぼあく

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ビューティーグルカン

株式会社ピーエス・ジェイ

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジーコレクションは、株式会社ビューティーグルカンに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

・商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具 7年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の額を「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	35,360千円	70,855千円
役員報酬	134,563 "	111,637 "
給与手当	272,369 "	250,649 "
法定福利費	50,510 "	43,924 "
減価償却費	9,034 "	12,588 "
支払手数料	30,666 "	31,473 "
地代家賃	57,354 "	54,151 "
支払報酬	62,187 "	59,316 "
研究開発費	113,162 "	146,963 "
のれん償却額	19,754 "	21,543 "
貸倒引当金繰入額		12,077 "

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	113,162千円	146,963千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,180千円	
機械装置及び運搬具	6 "	
工具、器具及び備品	1,842 "	1,269千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,300 千円	12,754 千円
組替調整額		21,195 "
税効果調整前	54,300 "	33,950 "
税効果額		
その他有価証券評価差額金	54,300 "	33,950 "
その他の包括利益合計	54,300 千円	33,950 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	74,439	7,370,361		7,444,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 7,369,461株

新株予約権の行使による増加 900株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,592	256,608		259,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 256,608株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,554	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,444,800			7,444,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式（株）	259,200			259,200

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,363,702 千円	1,049,056 千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	651,387 "	551,662 "
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,015,089 千円	1,600,719 千円

2, 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社パル(現 株式会社健康プラザパル)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	64,236 千円
固定資産	7,737 "
のれん	18,136 "
流動負債	22,941 "
固定負債	67,168 "
株式の取得価額	0 千円
貸付による支出	36,000 "
現金及び現金同等物	31,652 "
差引:取得による支出	4,348 千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社ビーエス・ジェイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	49,073 千円
固定資産	22,631 "
のれん	22,959 "
流動負債	83,859 "
固定負債	3,925 "
株式の取得価額	6,880 千円
現金及び現金同等物	30,408 "
差引:取得による収入	23,528 千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん	22,000千円
事業の取得価額	22,000千円
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受による支出	22,000千円

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

5 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
割賦取引に係る 資産及び債務の額	48,781千円	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における家具、AV機器(工具、器具及び備品)、ヘルスケア事業における工場設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	349	
減価償却費相当額	321	
支払利息相当額	1	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金の運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

また、当社グループの自己資金運用事業については、主として国内の上場株式を中心とする現物取引、信用取引及び外国為替証拠金取引による収益獲得を目指しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式は市場価格の変動リスク、非上場株式は当該企業の信用リスクに晒されております。

当社グループの自己資金運用事業において行っているデリバティブ取引は、株式の信用取引、外国為替証拠金取引などであり、市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループの自己資金運用事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、金融商品取引管理規程等の社内規定に従い厳格に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,363,702	1,363,702	
(2) 受取手形及び売掛金	225,574	225,574	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	651,387	651,387	
投資有価証券	68,200	68,200	
資産計	2,308,864	2,308,864	
(4) 買掛金	107,811	107,811	
(5) 短期借入金	105,000	105,000	
(6) 長期借入金	463,367	462,383	983
(7) リース債務	18,380	18,344	35
(8) 割賦未払金	87,130	86,955	174
負債計	781,688	780,494	1,194

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,049,056	1,049,056	
(2) 受取手形及び売掛金	238,065	238,065	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	551,662	551,662	
投資有価証券	26,750	26,750	
資産計	1,865,535	1,865,535	
(4) 買掛金	84,651	84,651	
(5) 短期借入金	105,000	105,000	
(6) 長期借入金	309,431	309,093	337
(7) リース債務	10,324	10,305	18
(8) 割賦未払金	60,604	60,519	85
負債計	570,011	569,570	440

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 割賦未払金

割賦未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	127,846	157,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,363,702			
受取手形及び売掛金	225,574			
合計	1,589,277			

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,049,056			
受取手形及び売掛金	238,065			
合計	1,287,122			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000					
長期借入金	153,936	118,866	76,896	74,496	34,807	4,366
リース債務	6,522	6,415	2,532	1,862	1,048	
割賦未払金	26,525	27,502	24,203	8,898		
合計	291,984	152,783	103,632	85,257	35,855	4,366

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000					
長期借入金	118,866	76,896	74,496	34,807	4,366	
リース債務	5,530	1,883	1,862	1,048		
割賦未払金	27,502	24,203	8,898			
合計	256,898	102,983	85,257	35,855	4,366	



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	68,200	15,000	53,200
	小計	68,200	15,000	53,200
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	651,387	651,387	
	小計	651,387	651,387	
合計		719,587	666,387	53,200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額127,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	26,750	7,500	19,250
	小計	26,750	7,500	19,250
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	551,662	551,662	
	小計	551,662	551,662	
合計		578,412	559,162	19,250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157,846千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,695	21,195	
合計	28,695	21,195	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。また、一部連結子会社は従業員について退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	6,188
(2) 年金資産(千円)	4,421
(3) 退職給付引当金(千円)	1,767

3. 退職給付費用に関する事項

特定退職金共済への拠出額(千円)	7,065
退職給付費用(千円)	7,065

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。また、一部連結子会社は従業員について退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,767	千円
退職給付費用	2,140	"
退職給付の支払額	1,403	"
制度への拠出額	1,260	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,244	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,475	千円
年金資産	5,231	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244	"
退職給付に係る負債	1,244	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,244	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,140	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,025千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式33,600株	普通株式24,300株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注) 1 上記表に記載された株式数は、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)、平成18年4月1日付の株式分割(1:3)及び平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	14,700  14,700	12,000  2,100 9,900

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)、平成18年4月1日付の株式分割(1:3)及び平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 行使時平均株価 公正な評価単価(円)	2,114	4,106

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)、平成18年4月1日付の株式分割(1:3)及び平成25年4月1日付の株式分割(1:100)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	2,090 千円	
未払事業所税	1,130 "	1,180 千円
繰越欠損金	42,580 "	14,150 "
計	45,800 千円	15,330 千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
ソフトウェア償却超過額	470 "	
減価償却超過額	280 "	
貸倒引当金繰入超過額	5,600 "	9,830 "
退職給付引当金	630 "	
退職給付に係る負債		440 "
リース料超過額	280 "	210 "
投資有価証券評価損	70,180 "	57,170 "
関係会社株式評価損	93,420 "	93,420 "
繰越欠損金	108,510 "	127,160 "
連結子会社の繰越欠損金	183,550 "	202,510 "
評価性引当額	462,120 "	489,940 "
計	800 千円	800 千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
未収事業税		330千円
計		330千円
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>46,600千円</b>	<b>15,800千円</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。	同左
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
のれん償却額		
評価性引当額の変動		
持分法による投資利益		
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		
受取配当金の連結修正		
関係会社株式売却に伴う連結修正		
その他		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ITソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心です。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「ITソリューション事業」

業績管理パッケージシステムの開発、販売及び保守が中心で、一般事業法人向けのエンジニア派遣業も行っています。

「ヘルスケア事業」

健康関連商品及び製品の生産及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注)1	ヘルスケア事業 (注)2	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,419,796	209,026	97,103		2,725,926		2,725,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		26,079	320		26,400	26,400	
計	2,419,796	235,106	97,423		2,752,326	26,400	2,725,926
セグメント利益又は 損失( )	564,020	131,373	186,333	26,952	219,361	317,659	98,298
セグメント資産	2,549,349	44,383	482,726	54,552	3,131,010		3,131,010
その他の項目							
減価償却費	53,054	669	20,136	35	73,896		73,896
のれん償却費		17,329	2,424		19,754		19,754
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	18,320	2,901	77,514		98,735		98,735

(注) 1 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。

2 第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3 セグメント利益又は損失の調整額 317,659千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金融ソリュー ション事業 (注) 1	ITソリュー ション事業	ヘルスケア事 業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	2,118,235	164,889	180,413		2,463,538		2,463,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		3,125	905		4,030	4,030	
計	2,118,235	168,014	181,319		2,467,569	4,030	2,463,538
セグメント利益又 は損失( )	527,360	95,930	231,052	1,768	198,609	306,236	107,627
セグメント資産	2,198,416	50,419	464,418	25,055	2,738,309	9,790	2,748,099
その他の項目							
減価償却費	40,558	780	25,040	35	66,415	2,377	68,793
のれん償却費		10,960	10,582		21,543		21,543
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,578		11,134		20,712		20,712

(注) 1 当連結会計年度より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益又は損失の調整額 306,236千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高		24,736	37,711		62,448		62,448

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高		13,775	26,081		39,857		39,857

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	篠原 潔			㈱健康プラザパル代表取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	30,826		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成25年9月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	篠原 潔			㈱健康プラザパル取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	26,416		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して篠原潔氏より債務保証を受けております。篠原潔氏は、平成26年8月1日をもって子会社役員を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	313.67円	292.28
1株当たり当期純損失金額( )	17.85円	16.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額( )(千円)	128,244	119,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額( )(千円)	128,244	119,759
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,939	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(潜在株式の数14,700株) 第4回新株予約権(潜在株式の数12,000株) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回新株予約権(潜在株式の数9,900株) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	105,000	105,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	153,936	118,866	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	6,522	5,530	4.40	
1年以内に返済予定の割賦未払金	26,525	27,502	3.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	309,431	190,565	1.59	平成27年11月～平成31年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,857	4,794	5.20	平成27年8月～平成30年7月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,604	33,102	3.79	平成28年6月～平成29年6月
計	673,877	479,829		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,896	74,496	34,807	4,366
リース債務	1,883	1,862	1,048	
割賦未払金	24,203	8,898		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	614,467	1,256,513	1,835,610	2,463,538
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	27,242	48,023	86,918	85,913
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	29,157	51,065	120,428	119,759
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	4.06	7.11	16.76	16.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	4.06	3.05	9.65	0.09

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,990	972,290
売掛金	3 201,767	3 221,163
有価証券	651,387	551,662
商品及び製品	10,537	64,248
仕掛品	45,310	101,187
前払費用	63,917	72,576
短期貸付金	3 172,200	3 166,475
繰延税金資産	45,800	15,000
その他	3 12,495	3 21,077
貸倒引当金	-	11,851
流動資産合計	2,330,406	2,173,830
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	59,786	59,786
減価償却累計額	28,258	34,240
建物（純額）	31,527	25,545
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	381,993	318,098
減価償却累計額	354,837	304,809
工具、器具及び備品（純額）	27,156	13,288
リース資産		
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	11,022	14,597
リース資産（純額）	6,851	3,276
有形固定資産合計	65,535	42,111
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	48,677	34,914
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	49,041	35,279
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	196,046	184,596
関係会社株式		
関係会社株式	269,728	274,728
出資金		
出資金	40	40
繰延税金資産		
繰延税金資産	800	800
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	116,886	116,850
長期前払費用		
長期前払費用	26,761	30,741
長期貸付金		
長期貸付金	3 80,525	3 76,808
貸倒引当金		
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	675,046	668,823
固定資産合計	789,623	746,213
資産合計	3,120,029	2,920,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 100,331	3 75,881
短期借入金	1 100,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	128,640	93,570
リース債務	3,927	3,735
未払金	16,942	16,178
未払費用	4,557	7,137
未払法人税等	17,092	-
未払消費税等	11,346	7,067
前受金	5,415	10,057
預り金	17,738	18,744
その他	357	280
流動負債合計	406,349	332,652
<b>固定負債</b>		
長期借入金	215,570	122,000
リース債務	3,735	-
固定負債合計	219,305	122,000
負債合計	625,654	454,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金		
資本準備金	794,264	794,264
資本剰余金合計	794,264	794,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,508	268,474
利益剰余金合計	263,508	268,474
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,441,174	2,446,141
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,200	19,250
評価・換算差額等合計	53,200	19,250
純資産合計	2,494,374	2,465,391
負債純資産合計	3,120,029	2,920,043



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,523,994	2,236,754
売上原価	1,766,205	1,521,829
売上総利益	757,789	714,924
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 603,390	<sup>1</sup> 711,360
営業利益	154,398	3,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	<sup>3</sup> 8,357	<sup>3</sup> 15,902
有価証券利息	417	338
受取手数料	1,163	544
関係会社経費分担金	<sup>3</sup> 1,000	<sup>3</sup> 1,100
その他	<sup>3</sup> 482	<sup>3</sup> 1,073
営業外収益合計	11,423	18,958
営業外費用		
支払利息	6,984	5,281
その他	0	18
営業外費用合計	6,984	5,300
経常利益	158,837	17,222
特別利益		
違約金収入	21,421	60
投資有価証券売却益	-	21,195
特別利益合計	21,421	21,255
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 450	<sup>2</sup> 1,269
関係会社株式評価損	86,454	-
特別損失合計	86,904	1,269
税引前当期純利益	93,353	37,209
法人税、住民税及び事業税	11,062	1,442
法人税等調整額	39,100	30,800
法人税等合計	50,162	32,242
当期純利益	43,191	4,966

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,478,232	794,065	794,065	241,870	241,870
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	200	199	199	-	-
剰余金の配当	-	-	-	21,554	21,554
当期純利益	-	-	-	43,191	43,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	200	199	199	21,637	21,637
当期末残高	1,478,433	794,264	794,264	263,508	263,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,031	2,419,136	1,100	1,100	2,418,036
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	-	400	-	-	400
剰余金の配当	-	21,554	-	-	21,554
当期純利益	-	43,191	-	-	43,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	54,300	54,300	54,300
当期変動額合計	-	22,037	54,300	54,300	76,337
当期末残高	95,031	2,441,174	53,200	53,200	2,494,374

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,478,433	794,264	794,264	263,508	263,508
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	4,966	4,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	4,966	4,966
当期末残高	1,478,433	794,264	794,264	268,474	268,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,031	2,441,174	53,200	53,200	2,494,374
当期変動額					
当期純利益	-	4,966	-	-	4,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	33,950	33,950	33,950
当期変動額合計	-	4,966	33,950	33,950	28,983
当期末残高	95,031	2,446,141	19,250	19,250	2,465,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前事業年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000 千円	400,000 千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000 千円	300,000 千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
株式会社らぼおぐ	88,331千円	株式会社らぼおぐ 68,327千円
計	88,331千円	計 68,327千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	172,200 千円	167,930 千円
長期金銭債権	64,783 "	61,066 "
短期金銭債務	11,250 "	3,591 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	4,368千円	39,204千円
役員報酬	88,610 "	73,397 "
給与手当	208,591 "	212,404 "
法定福利費	37,123 "	33,944 "
減価償却費	7,964 "	11,585 "
支払手数料	21,856 "	20,784 "
地代家賃	46,837 "	43,831 "
支払報酬	53,574 "	53,159 "
研究開発費	63,374 "	138,203 "
貸倒引当金繰入額		11,851 "

2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	450千円	1,269千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引(収入分)	15,415 千円	8,223 千円
営業取引(支出分)	57,459 "	54,122 "
営業取引以外の取引(収入分)	4,213 "	6,511 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式269,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関連会社株式について86,454千円減損処理しております。

当事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式274,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,090 千円	
未払事業所税	1,130 "	1,180 千円
繰越欠損金	42,580 "	14,150 "
計	45,800 千円	15,330 千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却限度超過額	470 千円	
貸倒引当金繰入超過額	5,600 "	9,810 千円
リース料超過額	280 "	210 "
投資有価証券評価損	70,180 "	57,170 "
関係会社株式評価損	93,420 "	93,420 "
繰越欠損金	108,510 "	127,160 "
評価性引当額	277,660 "	286,970 "
計	800 千円	800 千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		330 千円
計		330 千円
繰延税金資産(負債)の純額	46,600 千円	15,800 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	1.68%
住民税均等割	1.34%	3.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74%	4.92%
評価性引当額の変動	15.92%	48.21%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正		2.96%
その他	1.64%	2.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.73%	86.65%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	31,527			5,982	25,545	34,240
工具、器具及び備品	27,156	1,610	1,269	14,208	13,288	304,809
リース資産	6,851			3,574	3,276	14,597
有形固定資産計	65,535	1,610	1,269	23,765	42,111	353,648
無形固定資産						
ソフトウェア	48,677	7,967		21,730	34,914	336,299
電話加入権	364				364	
無形固定資産計	49,041	7,967		21,730	35,279	336,299

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産			
工具、器具及び備品	本社関連	1,610	千円
無形固定資産			
ソフトウェア	自社利用	7,967	千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産			
工具、器具及び備品	本社関連	1,269	千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）		11,851		11,851
貸倒引当金（固定）	15,742			15,742

(注) 引当金の計上の理由及び金額の算定方法は個別注記表に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番地11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番地11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.itrade.co.jp/">http://www.itrade.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年12月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年5月15日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月16日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ア ヴ ァ ン テ ィ ア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月16日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ア ヴ ァ ン テ ィ ア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	直	人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	城	秀	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。